

# 2017年度 第2四半期決算

2017年11月8日  
住友商事株式会社

## Topics

### 1. 2017年度 第2四半期決算総括 及び 通期見通し

### 2. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

#### 将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

# 1. 2017年度 第2四半期決算総括 及び 通期見通し

◆ Sumitomo Corporation

## 1-1. 経営成績

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位:億円)	2016年度 第2四半期実績 ①	2017年度		2017年度 第2四半期実績 ②	前年同期比 ②-①
		第1四半期 単独	第2四半期 単独		
<b>当期利益</b>	<b>658</b>	782	771	<b>1,553</b>	<b>+895</b>
<b>基礎収益<sup>*1</sup></b>	<b>920</b>	774	743	<b>1,517</b>	<b>+597</b>
うち、資源ビジネス <sup>*2</sup>	△33	136	146	282	+315
うち、鋼管事業 <sup>*2</sup>	△66	24	15	39	+105
うち、その他非資源	1,018	615	581	1,196	+178
一過性損益	約△170	約+60	約+90	約+150	約+320

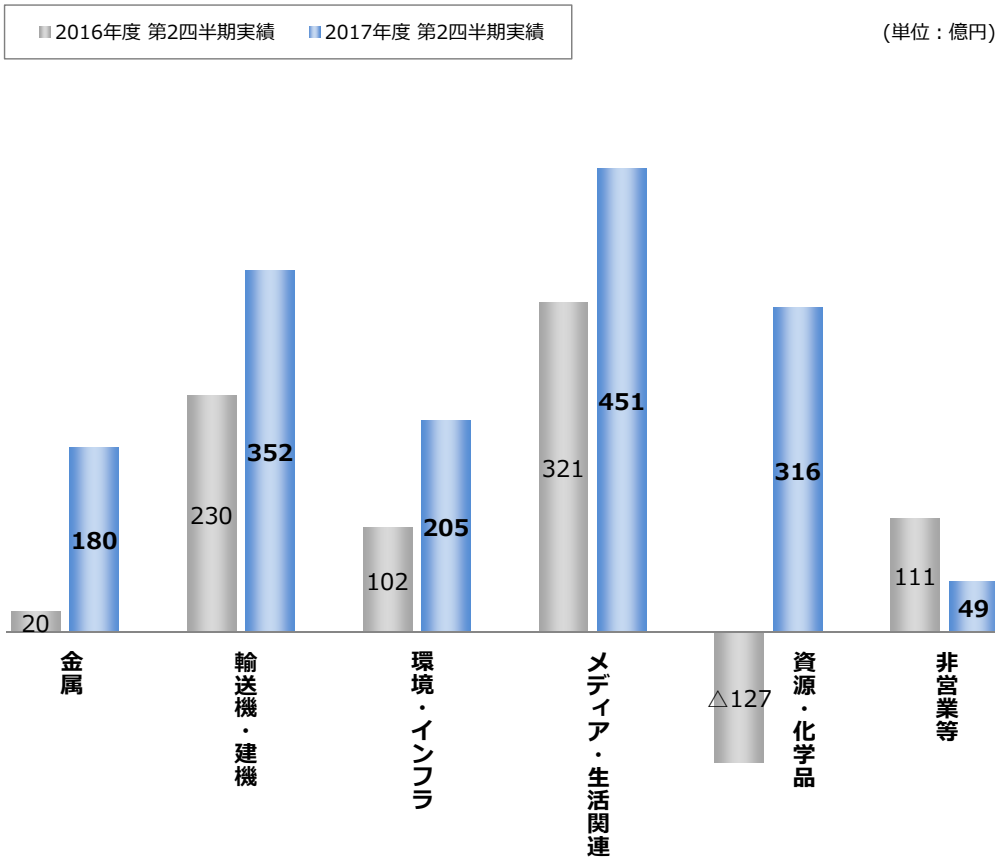
### 〈 2017年度第2四半期実績（前年同期比） 〉

- 資源ビジネス : ✓ 資源価格上昇の影響により増益
- 鋼管事業 : ✓ 北米鋼管事業 収益改善
- その他非資源 : ✓ 不動産事業 及び リース事業 堅調  
✓ 大型EPC案件 建設進捗
- 一過性損益 : ✓ (前期) ポルビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当 等あり  
✓ (当期) 資産入替に伴う一過性利益 等あり

\*1 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

\*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

# 1-2. セグメント別 当期利益 (グローバルベース\*)



## 〈セグメント別業績概要〉

【2017年度 第2四半期実績の概要】

- **金属**
  - ✓ 北米鋼管事業 収益改善
  - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
  - ✓ 資産入替に伴う一過性利益あり
- **輸送機・建機**
  - ✓ リース事業 堅調
  - ✓ 船舶事業 市況回復基調
  - ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
- **環境・インフラ**
  - ✓ 海外発電事業 堅調
  - ✓ 大型EPC案件 建設進捗
  - ✓ 再生可能エネルギー分野における一過性利益あり
- **メディア・生活関連**
  - ✓ 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
  - ✓ 資産入替に伴う一過性利益あり
- **資源・化学品**
  - ✓ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業、南アフリカ鉄鉱石事業 及び 豪州石炭事業 堅調
  - ✓ 前年同期 源泉税に係る税引当あり

\* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

# 1-3. キャッシュ・フロー／財政状態

## ● キャッシュ・フロー実績

(単位: 億円)	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期
営業活動	+1,750	+500
投資活動	△265	△290
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>+1,485</b>	<b>+211</b>
▽		
<b>&lt;キャッシュ・イン&gt;</b>		
基礎収益キャッシュ・フロー*	+1,039	+1,648
減価償却費	+553	+586
資産入替による回収	約 +500	約 +1,200
その他の資金移動	約 +500	約 △1,800
<b>&lt;キャッシュ・アウト&gt;</b>		
投融資実行	約 △1,100	約 △1,400

\* 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当

## ● 財政状態

2016年度末		2017年度第2四半期末	
総資産 7.8兆円		総資産 8.0兆円	
流動資産 3.3兆円	その他の負債 2.0兆円	流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.0兆円
非流動資産 4.4兆円	有利子負債 3.4兆円	非流動資産 4.5兆円	有利子負債 3.4兆円
	(現預金Net後 2.6兆円)		(現預金Net後 2.6兆円)
	株主資本* 2.4兆円		株主資本* 2.5兆円
株主資本比率: 30.5%		株主資本比率: 31.7%	
D/E Ratio(Net): 1.1		D/E Ratio(Net): 1.0	

\* 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」内、「在外営業活動体の換算差額」: 1,576億円→1,737億円、「FVTOCIの金融資産」: 1,730億円→1,878億円

### 〈2017年度第2四半期実績の概要〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
  - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
  - ✓ 持分法投資先からの配当 (878億円)
- **資産入替による回収**
  - ✓ 欧州自動車金融事業 売却
  - ✓ 米国オフィスビル 一部売却 等
- **その他の資金移動**
  - ✓ 運転資金の増加 等
- **投融資実行**
  - ✓ ブラジル水事業/ミャンマー通信事業 等

### 〈2017年度第2四半期実績の概要〉

- **総資産 +1,899億円**  
(77,618億円→79,517億円)  
✓ 棚卸資産増加 等
- **株主資本 +1,574億円**  
(23,665億円→25,239億円)  
✓ 当期利益の積み上げ  
✓ 配当金の支払い

	2016年度末	2017年度 第2四半期末
為替 (YEN/US\$)	112.19	112.73

# 1-4. 2017年度 通期見通し

(単位:億円)	2016年度 実績	2017年度 期初予想 (2017年5月公表) ①	第2四半期 実績 ②	2017年度 通期見通し (2017年11月公表) ③	期初予想比 ③-①	進捗率 ②/③
<b>当期利益</b>	1,709	<b>2,300</b>	1,553	<b>2,800</b>	+500	55%
<b>基礎収益</b> *1 (除、減損損失)	2,267	<b>2,600</b>	1,517	<b>3,000</b>	+400	51%
うち、資源ビジネス*2	161	300	282	500	+200	56%
うち、鋼管事業*2	△125	0	39	75	+75	52%
うち、その他非資源	2,231	2,300	1,196	2,425	+125	49%
<b>一過性損益</b>	約 △460	約 △200	約 +150	約 △100	約 +100	-
体質改善コスト	-	約 △200	-	約 △200		
その他	約 △460	-	約 +150	約 +100		

## 〈 2017年度通期見通し 〉

- **資源ビジネス** : ✓ 資源価格上昇の影響
- **鋼管事業** : ✓ 市況回復に伴う需要増加などにより、収益改善
- **その他非資源** : ✓ 各部門の主要ビジネス・事業会社が堅調に推移
- **一過性損益** : ✓ 上半期に資産入替に伴う一過性利益 等あり  
✓ 体質改善コスト (約△200億円) は据え置き

\*1 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

\*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

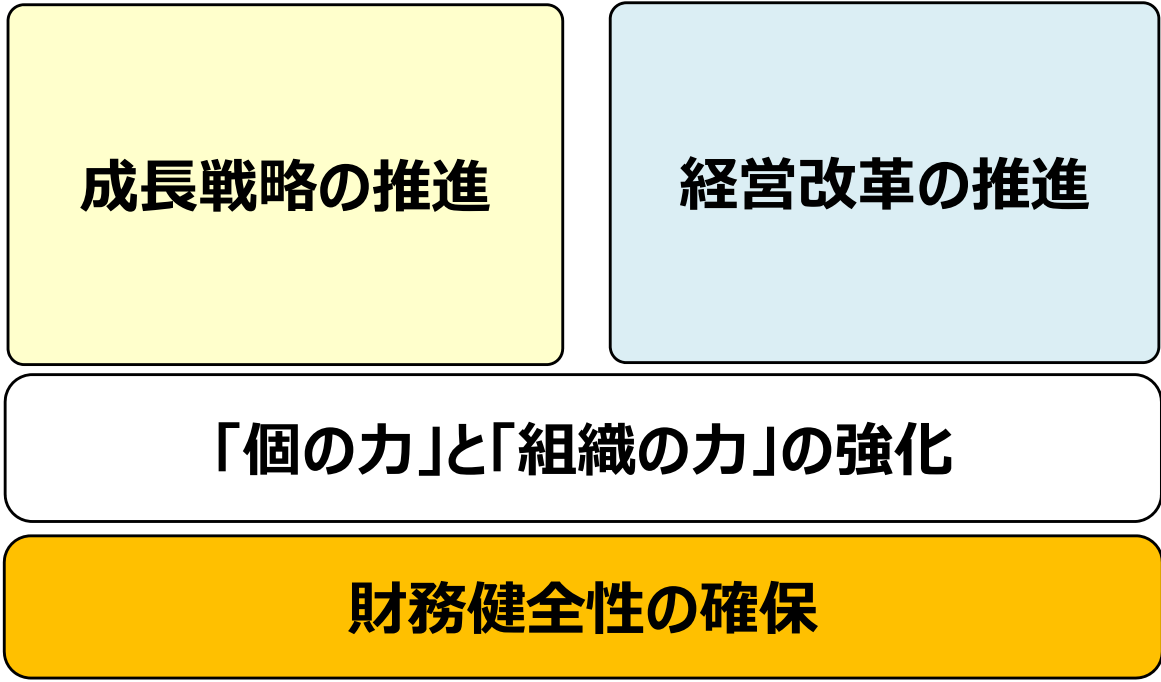
# 1-5. 2017年度 セグメント別通期見通し(グローバルベース\*)

(単位:億円)	2016年度 実績	2017年度 期初予想 (2017年5月) ①	第2四半期 実績 ②	2017年度 通期見通し (2017年11月) ③	増減 ③-①	進捗率 ②/③	〈通期見通しの主な概要〉
金属	18	250	180	300	+50	60%	・北米鋼管事業 収益改善 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調 ・マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調
輸送機・建機	563	570	352	700	+130	50%	・リース事業 堅調 ・船舶事業 市況回復基調 ・建機販売及び建機レンタル事業 堅調
環境・インフラ	291	290	205	370	+80	56%	・海外発電事業 堅調 ・大型EPC案件 建設進捗 ・再生可能エネルギー分野における一過性利益あり
メディア・生活関連	770	860	451	880	+20	51%	・国内主要事業会社及び不動産事業 堅調 ・資産入替に伴う一過性利益あり
資源・化学品	△66	530	316	630	+100	50%	・資源価格上昇の影響により豪州石炭事業等 増益
<b>事業部門計</b>	1,576	<b>2,500</b>	1,504	<b>2,880</b>	+380	52%	
非営業等	133	△200	49	△80	+120	-	・体質改善コスト 据え置き (約△200億円)
<b>合計</b>	1,709	<b>2,300</b>	1,553	<b>2,800</b>	+500	55%	

\* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

基本方針	長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増加を目指す。		
BBBO2017 配当方針	年間配当金50円/株を下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定。		
配当金		期初（5月）	今回（11月）
	当期利益	2,300億円	2,800億円
	年間配当/株 (中間配当/株)	50円 (25円)	56円 (28円)
当期利益 通期見通し 2,800億円に連結配当性向25%を適用			

## 2. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況



2-2. BBBO2017 利益計画進捗

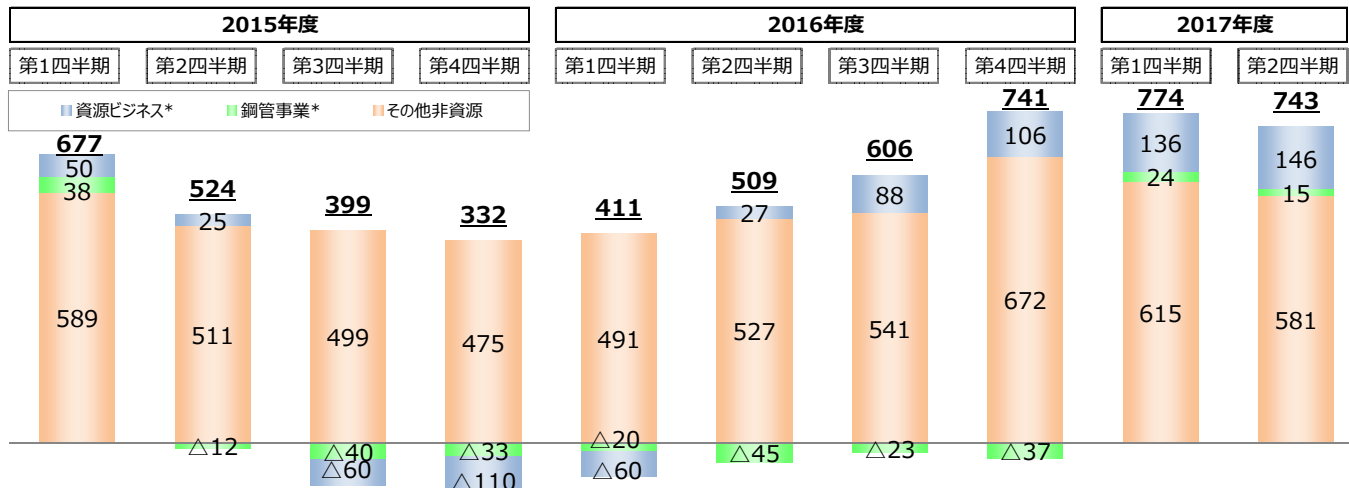
		当初計画 (2015年5月)	予算	実績・見通し
当期利益	2015年度	2,300億円	2,300億円	745億円(実績)
	2016年度	-	1,300億円	1,709億円(実績)
	2017年度	3,000億円以上	2,300億円	2,800億円(見通し)
基礎収益 (除、減損損失)	2015年度	2,300億円	2,300億円	1,932億円(実績)
	2016年度	-	1,800億円	2,267億円(実績)
	2017年度	3,000億円以上	2,600億円	3,000億円(見通し)

成長戦略の推進      経営改革の推進

「個の力」と「組織の力」の強化

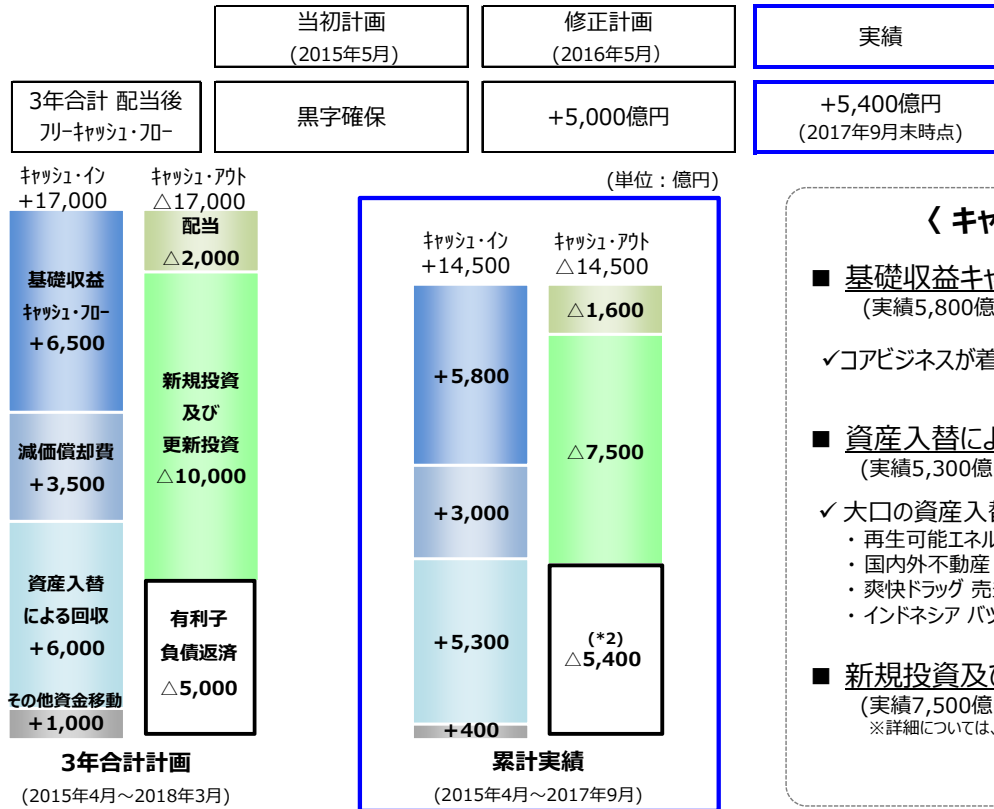
財務健全性の確保

<基礎収益(除、減損損失)の四半期推移>



\* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

## 2-3. BBBO2017 キャッシュ・フロー計画<sup>(\*)</sup>進捗



### 〈キャッシュ・フロー実績〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**  
(実績5,800億円)  
✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- **資産入替による回収**  
(実績5,300億円)  
✓ 大口の資産入替による回収
  - ・再生可能エネルギー発電事業 バリュエ実現
  - ・国内外不動産 バリュエ実現
  - ・爽快ドラッグ 売却
  - ・インドネシア パツ・ヒジャウ銅金鉱山 権益売却
- **新規投資及び更新投資**  
(実績7,500億円)  
※詳細については、P.15ご参照。

(\*) 当社は、2015年4月～2018年3月の3か年を対象とする現行の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017 (BBBO2017)」において、3年合計で配当後フリーキャッシュ・フローを5,000億円確保し、回収した資金で有利子負債を返済する計画としております。尚、2017年11月に右記の見直しを行い、右記は見直し後の数値を記載しております。

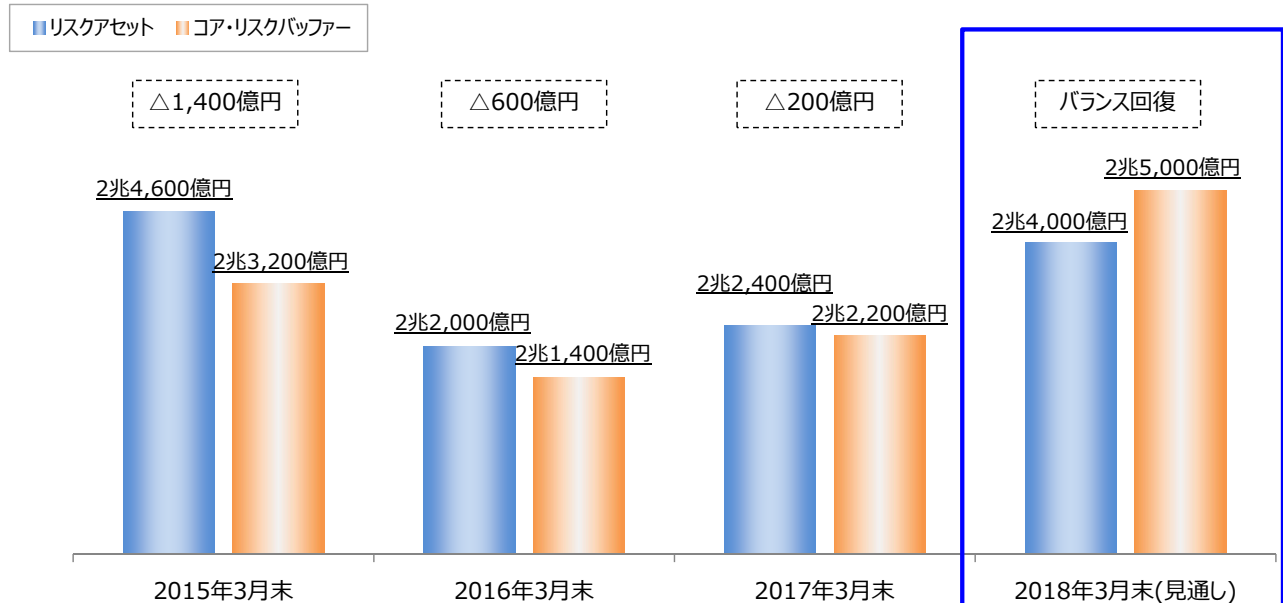
・基礎収益キャッシュ・フロー +500 (+6,500 ← +6,000)  
 ・減価償却費 +500 (+3,500 ← +3,000)  
 ・その他の資金移動 △1,000 (+1,000 ← +2,000)

(\*) 2) 配当後フリーキャッシュ・フロー累計実績のマイナス値を記載しております。

## 2-4. BBBO2017 ～コア・リスクバッファーとリスクアセットのバランス～

当初計画 (2015年5月)	修正計画 (2016年5月)	見通し
2017年度末までに バランス回復	2017年度末までに バランス回復	2017年度末までに バランス回復

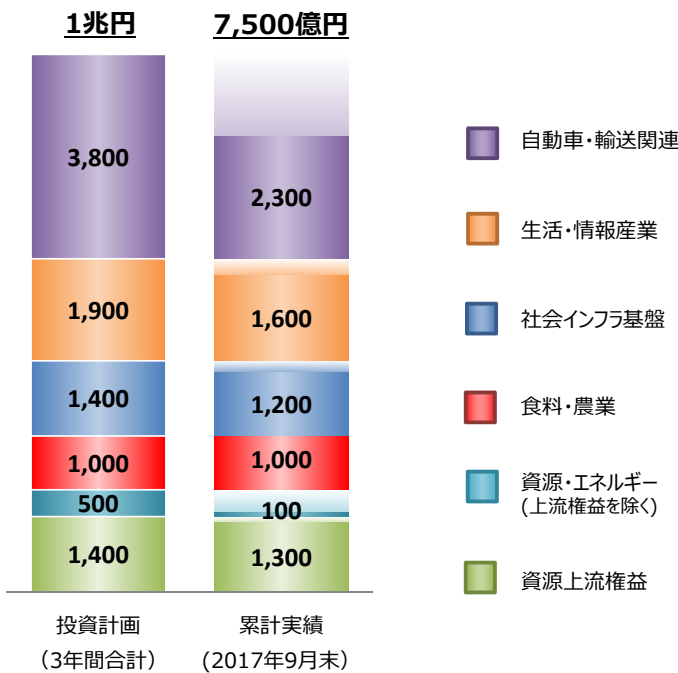
### ＜コア・リスクバッファーとリスクアセットとの差異推移＞



## 2-5. 産業分野別投資実績

	当初計画 (2015年5月)	修正計画 (2016年5月)	実績
投資計画	1兆2,000億円 (3年合計)	1兆円 (3年合計)	7,500億円 (2017年9月末時点)

成長戦略 の推進	経営改革 の推進
「個の力」と「組織の力」の強化	
財務健全性の確保	



【主な投資実績】 (2015/4-2017/9)	
自動車・輸送関連	米国建機レンタル事業、航空機エンジンリース、欧州 自動車用鍛造部品事業
生活・情報産業	国内外不動産事業、国内ICT事業 設備投資、ミャンマー 通信事業 追加投資
社会インフラ基盤	欧州 洋上風力発電事業、ブラジル 水事業、国内 バイオマス発電事業
食料・農業	アイルランド 青果物生産・卸売企業、ブラジル 農業資材直販事業
資源・エネルギー (上流権益を除く)	マレーシア マンガン製造販売事業
資源上流権益	マダガスカル ニッケル事業

## 2-6. 主要経営指標

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 見通し (11月)	2017年度 期初予想 (5月)
当期利益	745億円	1,709億円	2,800億円	2,300億円
総資産	7兆8,178億円	7兆7,618億円	8兆円	8兆円
株主資本	2兆2,515億円	2兆3,665億円	2兆6,000億円	2兆5,000億円
株主資本比率	28.8%	30.5%	32.5%程度	30%程度
有利子負債(Net)	2兆7,703億円	2兆6,279億円	2兆7,000億円	2兆7,000億円
DER(Net)	1.2倍	1.1倍	1.0倍程度	1.1倍程度
ROA	0.9%	2.2%	3.5%程度	2.5%以上
ROE	3.2%	7.4%	11%程度	9.0%程度
リスク・リターン*1	3.2%	7.7%	12%程度	9.0%以上
基礎収益キャッシュ・フロー	+2,043億円	+2,106億円	3年合計 +6,500億円	3年合計 +6,000億円
フリーキャッシュ・フロー	+5,143億円	+1,651億円	3年合計 +7,000億円	3年合計 +7,000億円
配当後フリーキャッシュ・フロー	+4,519億円	+1,027億円	3年合計 +5,000億円	3年合計 +5,000億円
リスクアセット [RA]	2兆2,000億円	2兆2,400億円	2兆4,000億円	2兆4,000億円
コア・リスクバッファー [RB]* (コアRB-RA)	2兆1,400億円 (△600億円)	2兆2,200億円 (△200億円)	2兆5,000億円 バランス回復	2兆4,000億円 バランス回復

\* コア・リスクバッファー = 資本金 + 剰余金 + 在外営業活動体の換算差額 - 自己株式





三井住友ファイナンス&リース  
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing

成長戦略の推進

経営改革の推進

「個の力」と「組織の力」の強化

財務健全性の確保



人とクルマを笑顔でつなぐ  
住友三井オートサービス



リース事業（SMFL/AC/SMAS）の資本再編

成長戦略の推進

経営改革の推進

「個の力」と「組織の力」の強化

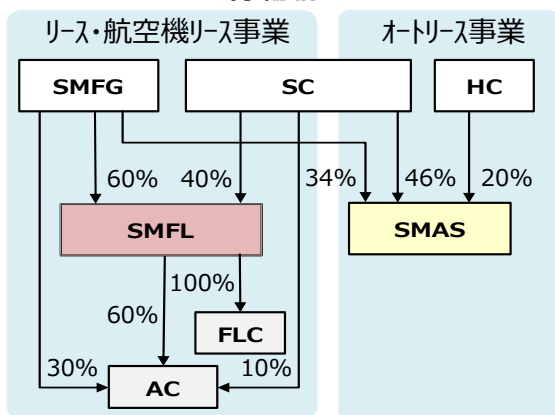
財務健全性の確保

- ・リース各社のグループ連携を通じた事業価値の向上
- ・SMFGとの戦略的提携の強化

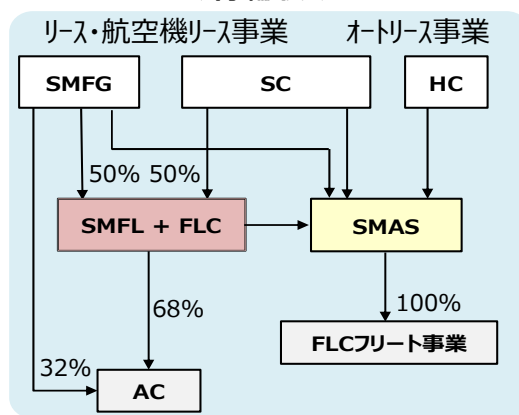
各社の正式社名は以下の通り。

SMFG : 三井住友フィナンシャルグループ      SMAS : 住友三井オートサービス      FLC : SMFLキャピタル  
SMFL : 三井住友ファイナンス&リース      AC : SMBCアビエーション・キャピタル      HC : 日立キャピタル

< 再編前 >



< 再編後 >



※SMASの持分比率は、住友商事が同社の筆頭株主となり、株主4社にとっての持分法適用関連会社とすることを基本方針とし、関係当事者間で今後協議を進めて参ります。

資本再編による成長戦略とその狙い

成長戦略の推進

経営改革の推進

「個の力」と「組織の力」の強化

財務健全性の確保

住友商事

- ・ 資産効率の改善
- ・ 航空機分野における関連事業への展開
- ・ オートリース事業の基盤強化及び多様なモビリティサービスの提供

SMFL

- ・ 環境・インフラ、ヘルスケア等今後成長が見込まれる分野への事業展開
- ・ アセットベースの金融事業の拡大
- ・ 商流ビジネスの拡大、バリューチェーンの構築

2-8. 経営改革の推進 ～ガバナンス～

BBBO2017 開始時点  
(2015年4月)

最終年度  
(2017年11月)

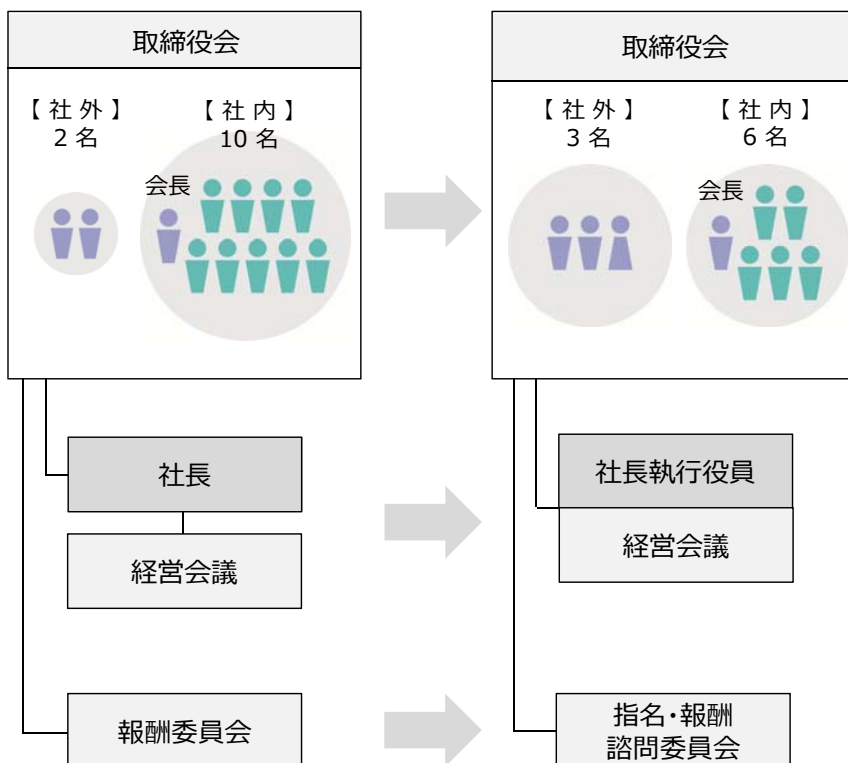
取締役会の  
監督機能の強化

- ・ 付議基準の見直し
- ・ 構成変更  
(社外取締役の増員等)
- ・ 実効性評価の実施 等

経営会議を  
執行レベルの最高  
意思決定機関化

指名・報酬  
諮問委員会の設置

- ・ 構成：社外3名、社内2名
- ・ 委員長：社外取締役



成長戦略の推進

経営改革の推進

「個の力」と「組織の力」の強化

財務健全性の確保

非執行役員

執行役員

# 中期経営計画BBBO2017の 着実な達成

- ・ 創立100周年に向けた取り組み
- ・ 本社移転  
働き方改革プロジェクト



## 成長軌道への回復



# 100年先を見据え、 社会とともに持続的に成長する

# BE THE BEST, BE THE ONE

# Appendix

## 目次

✓ セグメント別投資実績	(P.25)
✓ 前提条件	(P.26)
✓ セグメント別業績概要	(P.27)
✓ セグメント別中長期戦略	(P.36)
✓ 要約連結包括利益計算書	(P.43)
✓ 業績推移	(P.44)
✓ 中期経営計画の推移	(P.46)
✓ 株主構成推移	(P.47)

	投資額 (億円)		中期経営計画期間中の 主な投資実績
	実績 (15/4-17/9)	3年合計計画 (15/4-18/3)	
金属	420	1,200	・米国 車軸加工事業 ・欧州 自動車用鍛造部品事業
輸送機・建機	1,950	2,800	・米国 建機レンタル事業 100%子会社化 ・ブラジル 風力発電向け鍛造品製造・販売事業
環境・インフラ	1,210	1,400	・欧州 洋上風力発電事業 ・国内 バイオマス発電事業
メディア・生活関連	2,530	2,800	・アイルランド 青果物生産・卸売企業 (Fyffes社) ・国内外不動産事業
資源・化学品	1,460	1,800	・マレーシア マンガン製造販売事業 ・マダガスカル ニッケル事業
(内、上流権益)	(1,280)	(1,400)	
合計	7,500	10,000	

## 前提条件

前提条件	2016年度	2017年度			センシティブティ*1 (2017年11月時点)	
	第2四半期 実績*3	第2四半期 実績*3	通期見通し	(参考) 期初予想		
為替 <YEN/US\$> (4-3月平均)	105.25	111.04	110.00	110.00	約10億円 (1YEN/US\$)	
金利	LIBOR 6M(YEN) (4-3月平均)	0.00%	0.01%	0.05%	0.05%	-
	LIBOR 6M(US\$) (4-3月平均)	1.04%	1.44%	1.65%	1.73%	-
銅 (US\$/MT) (1-12月平均)	4,699	5,749	6,191	5,864	約3.3億円 (US\$100/MT)	
亜鉛 (US\$/MT) (4-3月平均)	2,084	2,779	2,985	2,650	約11億円 (US\$100/MT)	
ニッケル (US\$/lb) (4-3月平均)	4.33	4.49	4.89	4.60	約50億円 (US\$1/lb)	
鉄鉱石 (US\$/MT) (1-12月平均)	58	75	70	70	約3.5億円 (US\$1/MT)	
原料炭*2 (US\$/MT) (4-3月平均)	88	182	182	150	約0.8億円 (US\$1/MT)	
一般炭 (US\$/MT) (4-3月平均)	-	85	85	78	約3.2億円 (US\$1/MT)	
原油	Brent (US\$/bbl) (1-12月平均)	40	52	54	53	約0.8億円 (US\$1/bbl)
	WTI (US\$/bbl) (4-3月平均)	45	48	50	52	

\*1 為替はヘッジ後、その他はヘッジ前の数値

\*2 原料炭 (強粘結炭) および一般炭は市場情報に基づく一般的な取引価格

\*3 価格は1-6月平均または4-9月平均。

# セグメント別業績概要

<目次>

- 1-1 金属
- 1-2 輸送機・建機
- 1-3 環境・インフラ
- 1-4 メディア・生活関連
- 1-5 資源・化学品

資源権益持分生産量及びセンシティブティ  
資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

27

## 1-1 金属

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益<sup>(注)</sup> 2Q累計 : 180億円 (前年同期比+160億円)】

- ・鋼材  
海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・非鉄  
マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調
- ・鋼管  
北米鋼管事業 収益改善
- ・資産入替に伴う一過性利益あり

【FY17通期見通し<sup>(注)</sup>】

- ・北米鋼管事業 収益改善
- ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

(単位：億円)	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース <sup>(注)</sup>				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	20	180	300	250
		1Q 80   2Q 100		
事業セグメントベース				
売上総利益	312	319		
持分法による投資損益	23	46		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	41	133		
		1Q 56   2Q 77		
基礎収益	41	92		
資産合計	17/3末 6,761	6,247		

【主要事業会社実績 (持分損益)<sup>(注)</sup>】 (単位：億円)

会社名：	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
・マレーシアアルミニウム製錬事業会社：	8	16	25	19
・住商メタルックス：	2	0	7	7
・Edgen Group：	△14	△3	△3	△3
・ERYNGIUM：	△7	△5	△3	△3

# 1-2 輸送機・建機

【当期利益 (注) 2Q累計 : 352億円 (前年同期比+122億円)】

・船舶・航空宇宙・車輛  
リース事業 堅調  
船舶事業 海運市況回復基調

・自動車  
インドネシア自動車金融事業 堅調  
販売事業 新興国市場低迷の継続

・建機  
建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調

【主な投資・入替実績】

・住友精密工業への出資 (2017年5月)

・リース・レンタル資産積み増し

・欧州自動車金融事業 売却 (2017年9月)

【FY17通期見通し (注)】

・リース事業 堅調  
・船舶事業 市況回復基調  
・インドネシア自動車金融事業 堅調  
・建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

◆ Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	230	352	700	570
		1Q   2Q		
		157   195		
事業セグメントベース				
売上総利益	621	393		
持分法による投資損益	181	224		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	183	265		
		1Q   2Q		
		122   144		
基礎収益	209	270		
資産合計	17/3末 14,719	13,088		

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
・三井住友ファイナンス&リース*1:	112	131	224	204
・住友三井オートサービス:	26	25	49	49
・インドネシア自動車金融事業会社:	18	25	41	41
・Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)*1,2:	16	16	-	-
・住商機電貿易*1:	5	10	13	13
・TBC:	△3	△4	8	8

\*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。  
各社の当セグメント持分割合/全社持分割合は以下の通りです。

三井住友ファイナンス&リース: 35/40、BTPN: 17.79/20.33、住商機電貿易: 60/100

\*2 同社は2017年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益のFY17見通し、期初予想についても公表を差し控えてまいります。

29

# 1-3 環境・インフラ

【当期利益 (注) 2Q累計 : 205億円 (前年同期比+103億円)】

・海外電力ビジネス 発電事業 堅調 / 発電所建設EPC\* 大型案件建設進捗  
・再生可能エネルギー分野における一過性利益あり

\*EPC: Engineering, Procurement & Construction

【主な投資・入替実績】

・ブラジルにおける水事業 参画 (2017年4月)  
・国内におけるバイオマス発電事業 完工 (愛知県半田市、2017年6月)  
・国内におけるバイオマス発電事業 (山形県酒田市)  
及び 太陽光発電事業 (福島県南相馬市) 建設進捗  
・英国における洋上風力発電事業 建設進捗

【FY17通期見通し】

・海外電力ビジネス 発電事業 堅調 / 発電所建設EPC 大型案件建設進捗  
・再生可能エネルギー分野における一過性利益あり

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

◆ Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	102	205	370	290
		1Q   2Q		
		106   100		
事業セグメントベース				
売上総利益	267	334		
持分法による投資損益	43	61		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	73	140		
		1Q   2Q		
		59   81		
基礎収益	74	135		
資産合計	17/3末 6,663	7,124		

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
・住商グローバル・ロジスティクス:	9	14	23	23
・Summit Southern Cross Power Holdings:	7	13	18	18

30



# 1-4 メディア・生活関連

【当期利益 (注) 2Q累計 : 451億円 (前年同期比+130億円)】

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・資産入替に伴う一過性利益あり

## 【主な投資・入替実績】

- ・ミャンマー通信事業 追加投資 (2017年4月、7月)
- ・カナダ バイオマスペレットメーカーに出資参画 (2017年7月)
- ・米国オフィスビル 売却 (ファンドへの組入れ) (2017年6月)
- ・国内物流不動産案件等 売却 (2017年 1Q, 2Q)

## 【FY17通期見通し (注)】

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・資産入替に伴う一過性利益あり

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

(単位: 億円)	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	321	451	880	860
		1Q   2Q		
		235   216		
事業セグメントベース				
売上総利益	1,245	1,348		
持分法による投資損益	249	245		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	323	428		
		1Q   2Q		
		212   216		
基礎収益	380	411		
資産合計	17/3末 19,093	19,169		

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
・ジューパターテレコム :	185	174	355	355
・SCSK :	48	78	192	111
・ジューパターショップチャンネル :	38	39	85	85
・サミット :	27	26	45	45
・ティーガイア :	18	18	43	43
・住商フーズ :	8	16	26	20
・トモズ :	7	8	13	13
・住商セメント :	4	5	13	13
・豪州穀物事業会社 :	△8	4	5	4
・Sumifru Singapore*1 :	△2	△4	△12	5

\*1 従来の「バナナ事業会社」より「Sumifru Singapore」に記載名称を変更しております。

# 1-5 資源・化学品

【当期利益 (注) 2Q累計 : 316億円 (前年同期比+442億円)】

## ・資源・エネルギー

ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 前年同期税引当あり、価格上昇  
南アフリカ鉄鉱石事業 価格上昇  
豪州石炭事業 価格上昇

## ・化学品・エレクトロニクス

堅調

## 【主な投資・入替実績】

- ・ブラジル化粧品素材事業 出資比率引き上げ (2017年6月)
- ・米国動物医薬品メーカーとの戦略的資本業務提携 (2017年9月)
- ・農業用ドローン事業 ナイルワークスによる第三者割当増資の引受 (2017年10月)

## 【FY17通期見通し (注)】

- ・資源価格上昇の影響により豪州石炭事業等 増益

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

(単位: 億円)	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 127	316	630	530
		1Q   2Q		
		177   139		
事業セグメントベース				
売上総利益	457	656		
持分法による投資損益	△ 82	92		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 152	266		
		1Q   2Q		
		151   115		
基礎収益	25	341		
資産合計	17/3末 13,336	13,498		

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社 :	△32	132	292	293
・ORESTEEL INVESTMENTS :	5	83	137	137
・豪州石炭事業会社 :	△22	57	106	81
・ブラジル鉄鉱石事業会社 :	5	28	31	34
・SC Minerals America :	13	20	55	46
・スミトロニクスグループ *1 :	15	17	38	38
・住友商事ケミカル :	9	14	23	23
・北海油田事業権益保有会社 :	1	9	6	6
・SUMMIT RURAL WA :	9	6	7	7
・エルエヌジージャパン :	1	1	17	17
・米国シェールガス事業会社 :	△8	1	△3	△7
・SMM Cerro Verde Netherlands :	8	△4	11	25
・PACIFIC SUMMIT ENERGY :	11	△8	8	8
・チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 :	△20	△15	△30	△33
・マダガスカルニッケル事業会社 :	△62	△78	△142	△178

\*1 FY17.1QよりSumitronics Taiwan Co.,Ltd の持分損益を含めた数字を記載しております。FY16.2Q累計及び、FY17見通し、期初予想についても同様です。



## 資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY16 通期実績	FY17				センシティブティ (年間ベース /価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	(参考) 期初予想	
原料炭	持分出荷量(百万MT)	1.8	0.3	0.4	1.2	1.4	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	165	194	170	182	150	
一般炭	持分出荷量(百万MT)	5.2	1.0	1.3	5.1	5.3	3.2億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	78	85	-*2	85	78	
鉄鉱石*3	持分出荷量(百万MT)	3.9	0.2	1.8	4.2	4.1	3.5億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	59	86	63	70	70	
マンガン鉱石*3	持分出荷量(百万MT)	0.5	-	0.3	0.5	0.5	0.4億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	202	237	249	261	264	
銅	持分生産量(万MT)	5.9	1.4	1.5	5.8	6.0	3.3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	4,863	5,834	5,663	6,191	5,864	

備考) FY17通期見通し及びセンシティブティは、2017年11月時点の数値を記載しております。

\*1 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格を記載しております。

\*2 価格妥結に至らず。

\*3 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれています。

## 資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY16 通期実績	FY17				センシティブティ (年間ベース /価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	(参考) 期初予想	
銀	持分生産量(百万toz)	13.4	3.0	2.9	13.8	17.2	7億円 (US\$1/toz)
	価格(US\$/toz)	17.8	17.2	16.8	17.0	17.0	
亜鉛	持分生産量(千MT)	227	56	61	242	244	11億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	2,367	2,596	2,963	2,985	2,650	
鉛	持分生産量(千MT)	60	18	20	67	69	3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	2,005	2,161	2,334	2,363	2,200	
ニッケル	持分生産量(千MT)	13.2	2.8	2.6	16.1	19.2-20.9	50億円 (US\$1/lb)
	価格(US\$/lb)	4.55	4.18	4.78	4.89	4.60	
原油、ガス (北海権益)	持分生産量(百万bbl)	2.9	0.7	0.8	2.6	2.6	0.8億円 (US\$1/bbl)
	価格(US\$/bbl、 北海Brent)	44	54	50	54	53	
LNG	持分生産量(万t)	35	8	7	33	34	-

備考) FY17通期見通し及びセンシティブティは、2017年11月時点の数値を記載しております。

## 資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

(単位：億円)

	2017/3末	2017/9末	<主な増減要因>
原料炭・一般炭	900	900	
鉄鉱石	800	700	
銅	1,200	1,300	
銀・亜鉛・鉛	1,100	1,200	
ニッケル	1,900	1,900	
原油・ガス・LNG	800	800	
合計	6,700	6,800	・業績回復に伴う連結剰余金の増加

備考) 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

## セグメント別中長期戦略

&lt;目次&gt;

- 1 金属
- 2 輸送機・建機
- 3 環境・インフラ
- 4 メディア・生活関連
- 5 資源・化学品
  - 資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 自動車金属製品ビジネス
  - ・自動車関連分野における鋼材から部品までを網羅するリーディングサプライヤーへの変革
  - ・既存スチールサービスセンターのシナジーを追求
- ✓ 鉄道関連ビジネス
  - ・鉄道分野（レール、車輪、車軸、メンテナンス）での確固たる地位を構築
- ✓ 鋼管ビジネス
  - ・石油・ガス市場の緩やかな回復が期待される中、油井管ビジネスを基盤に周辺・関連分野においてバリューチェーンを拡大
  - 油井機器、資材・サービス等油井管ビジネス周辺分野への展開
  - ラインパイプや特殊管の流通網の最適化

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
  - ・川上（製錬）～川中（圧延）においてバリューチェーンを拡充

## 主な取り組み

- ✓ 自動車金属製品ビジネス
  - ・基本合意したインドの大手特殊鋼メーカーMukand Limitedの特殊鋼圧延事業への出資に向け、手続き中
  - ・メキシコのスチールサービスセンター第3工場稼働
  - ・モーターコア部品の製造販売事業を手掛ける
  - K+SのEV用モーターコアの中国での事業展開の検討
- ✓ 鋼管ビジネス
  - ・SCMの高度化のため、オイルメジャーとのデジタルインターフェースの立ち上げ開始
  - ・Edgen Groupと当社油井管ビジネスとの連携により、エネルギー業界への資機材・サービスパッケージの販売を拡充
  - ・メタルワングループとの国内鋼管事業統合の検討開始
- ✓ 鉄道関連ビジネス
  - ・イタリアの鉄道設備モニタリングシステムを手掛ける
  - メルメック社との日本向け販売代理店契約締結、ビッグデータを活用したスマートメンテナンス事業への進出
- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
  - ・マレーシアアルミニウム製錬事業にて、安定操業の継続・生産効率の向上

# 2 輸送機・建機

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 販売・サービス事業領域
  - ・自動車販売事業の強化拡大、新規市場への取り組み
  - ・建機プロダクトサポート分野の強化、新興地域における建機販売網拡大
  - ・米国タイヤ事業での再生計画の着実な実行
  - ・鉄道関連ビジネスの強化
- ✓ ファイナンス・アセット事業領域
  - ・リース・レンタル事業での戦略的な資金投入・回収、資産入替による強化
  - ・インドネシア等リテールファイナンス事業の多角化
  - ・自社船及び共有船事業の資産・ポートフォリオ入替
- ✓ 製造事業領域
  - ・完成車製造事業、部品製造事業の強化

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 空港PFIビジネス
- ✓ モビリティサービス事業
  - ・新規事業への取り組み

## 主な取り組み

- ✓ インドネシアの自動車・二輪車向け金融事業における資本再編完了
- ✓ 三井住友ファイナンス&リースによる日本GE買収完了
- ✓ タイ、バンコクにおける都市鉄道建設プロジェクト受注
- ✓ 駐車場シェアリングサービス分野でのakippaとの業務提携
- ✓ 米国建機レンタル事業の100パーセント子会社化
- ✓ ブラジルにおける風力発電向け鍛造事業への参画
- ✓ 住友精密工業への出資
- ✓ さいたま市におけるゼロエミッション地域公共交通インフラの開発・実証事業への取り組み開始
- ✓ スマートスクーターとエナジーネットワークを手掛ける台湾Gogoro社との戦略的パートナーシップ締結

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業/発電所建設EPC\*）
    - ・アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充
  - ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
    - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
    - ・洋上風力発電分野を中心に事業拡大
    - ・戦略的資産入替
  - ✓ 国内電力事業
    - ・電力小売自由化の流れを捉えた競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大
  - ✓ 海外工業団地ビジネス
    - ・既存団地拡張と機能の高度化、新興国における継続的な新規案件開発
- \*EPC : Engineering, Procurement & Construction

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 水事業
- ✓ 蓄電事業

## 主な取り組み

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業）
  - ・カーナ複合火力発電事業 建設中
  - ・インドネシア地熱発電事業 建設中
- （発電所建設EPC）
  - ・タンザニアおよびモザンビーク天然ガス焚き複合火力発電所、インドネシア超々臨界圧石炭火力発電所 建設中
  - ・チュニジアガス焚き複合火力発電所およびバングラデシュ超々臨界圧石炭火力発電所 着工
- ✓ 国内電力事業
  - ・愛知県半田市バイオマス発電事業 完工
  - ・山形県酒田市バイオマス発電事業および福島県南相馬市太陽光発電事業 建設中
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
  - ・ベルギー洋上風力発電事業 商業運転開始
  - ・英国洋上風力発電事業 建設中
- ✓ 海外工業団地ビジネス
  - ・ベトナム 第三タンロン工業団地 販売開始
  - ・インド 工業団地 販売開始
- ✓ 水事業
  - ・ブラジル水事業 参画

# 4 メディア・生活関連

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野における中核企業（J:COM、SCSK、ショップチャンネル等）の更なる基盤強化
- ✓ ミャンマー通信事業のオペレーションの高度化・競争力強化
- ✓ 食料事業基盤の強化
- ✓ 木材資源事業における収益基盤の強化
- ✓ オフィス、商業、住宅、物流不動産、不動産ファンド・私募REIT関連事業等の総合的な不動産事業（国内・海外）

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジア等新興国での展開
- ✓ 欧米州並びにアジアでの青果物事業
- ✓ 固形バイオマス燃料関連

## 主な取り組み

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野
  - ・ショップチャンネルの資本再編によるJ:COMとショップチャンネル間及び部門内での連携強化
- ✓ ミャンマー通信事業
  - ・通信ネットワークの品質向上と販売網拡充を図るとともに第4世代通信LTEサービスを拡大
- ✓ 食料事業
  - ・生鮮流通ビジネスの拡大と住商フーズの販売力強化
  - ・アイルランド青果物生産・卸売企業『Fyffes社』の買収
- ✓ 木材資源事業
  - ・ロシア及びニュージーランドにおける森林資産の拡大、環太平洋圏での木材トレード拡大
- ✓ 総合的な不動産事業
  - ・米国不動産投資を対象とした私募ファンドの組成・運用開始
  - ・銀座 エリア最大の複合施設『GINZA SIX』竣工
- ✓ 固形バイオマス燃料関連
  - ・バイオマス燃料のトレード拡大、カナダのバイオマスペレットメーカーPacific BioEnergy社に出資参画
- ✓ 建材関連
  - ・三井住商建材の丸紅建材との事業統合

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 農薬関連事業の収益基盤拡大
  - ・農薬販売グローバルネットワーク構築による収益基盤拡大
  - ・農薬資材直販事業における既存事業（ルーマニア）の収益基盤拡大及び新規事業（ブラジル）の着実な立ち上げ
- ✓ 自動車向けEMS事業\*の基盤強化
  - \*電子機器の受託生産事業（Electronics Manufacturing Service）
- ✓ 石油化学品事業
  - ・フェノール製造事業とのシナジー効果最大化
  - ・自動車部品事業領域への進出

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ エネルギートレード事業の強化
  - ・米国天然ガス・LNGを中心としたトレードの推進
  - ・LPG統合会社のトレード及び基盤強化
- ✓ 医薬・化粧品素材事業
  - ・グローバルネットワークを活かした機能とサービスの更なる強化

## 主な取り組み

- ✓ 農薬資材直販事業
  - ・アグロ・アマゾニア（ブラジル）への出資
- ✓ 農薬販売事業
  - ・農薬製造販売会社シブカム（イタリア）との資本提携強化
  - ・新規農薬販売会社設立（ベトナム）
- ✓ 動物薬製造販売事業
  - ・動物薬製造販売会社Sinder（中国）への出資
- ✓ FPSO保有・備船事業
  - ・ガーナ沖油ガス田向けFPSO保有・備船事業への参画
- ✓ EMS事業
  - ・新規製造拠点の設立（カンボジア）
- ✓ フェノール製造事業（中国）
  - ・商業生産開始

# 資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

## 基本方針：資源・エネルギー上流ポートフォリオの質の向上

- ◆ 仕掛案件の早期完工・収益化（マダガスカルニッケル事業、チリ銅・モリブデン鉱山事業 など）
- ◆ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善
- ◆ 新規投資は既存資産の入替を基本（時期を見極め、競争力のある優良権益を狙う）

## 資源・エネルギー上流ビジネスの再構築に向けた取り組み

- ◆ 集中リスク管理の強化
  - （資源上流ポートフォリオ管理ポリシーの策定、定期的な資産ポートフォリオ・モニタリングの実施）
- ◆ 個別案件の評価手法の高度化
  - （スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化）
- ◆ エキスパート組織の新設
  - （市況分析・技術評価力の強化、外部人材の積極活用による専門性の補完）

(単位：億円)	2016年度 第2四半期実績 (2016/4-9)	2017年度 第2四半期実績 (2017/4-9)	前年同期比		2017年度第2四半期実績の概要
			金額	増減率	
収益	18,589	<b>22,935</b>	4,346	23%	«売上総利益» ・資源価格上昇の影響 (ポリビア銀・亜鉛・鉛事業、蒙州石炭事業等) ・北米鋼管事業 収益改善 ・大型EPC案件 建設進捗 ・不動産事業 堅調
売上総利益	3,991	<b>4,673</b>	681	17%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△3,364 (2)	△ <b>3,595</b> (△5)	△231 (△7)	△7%	
利息収支	△15	△ <b>25</b>	△10	△66%	
受取配当金	47	<b>58</b>	11	24%	
持分法による投資損益	467	<b>747</b>	281	60%	
有価証券損益	△26	<b>109</b>	135	-	
固定資産損益	△14	<b>26</b>	41	-	
その他の損益	△123	<b>34</b>	157	-	«持分法による投資損益» ・資源価格上昇の影響 ・リース事業 堅調 ・マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調
税引前利益	962	<b>2,027</b>	1,065	111%	
法人所得税費用	△235	△ <b>381</b>	△146	△62%	«有価証券損益/固定資産損益/その他の損益» ・当期 資産入替に伴う一過性利益あり ・前年同期 ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当あり
当期利益	727	<b>1,646</b>	919	126%	
当期利益の帰属:					
親会社の所有者	<b>658</b>	<b>1,553</b>	895	136%	
非支配持分	70	<b>93</b>	24	34%	
基礎収益*	920	<b>1,517</b>	597	65%	
包括利益(親会社の所有者に帰属)	△1,428	<b>1,884</b>	3,312	-	

\* 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

(億円)	U.S.GAAP					IFRS				
	GG Plan	FOCUS'10			f(x)	BBBO2014		BBBO2017		FY2017 第2四半期累計
	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	
収益	35,116	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	22,935
売上総利益	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	4,673
販売費及び一般管理費	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(6,938)	(3,595)
利息収支	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(17)	(25)
受取配当金	146	113	100	112	134	149	172	106	94	58
持分法による投資損益	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	835	747
有価証券損益	45	329	95	148	515	88	124	722	129	109
固定資産損益	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(197)	26
その他の損益	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(201)	34
税引前利益(又は損失)	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	2,131	2,027
法人所得税費用	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(259)	(381)
当期利益(又は損失)	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	1,872	1,646
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	1,709	1,553
非支配持分	83	63	96	130	112	108	24	140	163	93
基礎収益	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(1,807)	(290)
フリーキャッシュ・フロー	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,651	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(2,544)	(437)

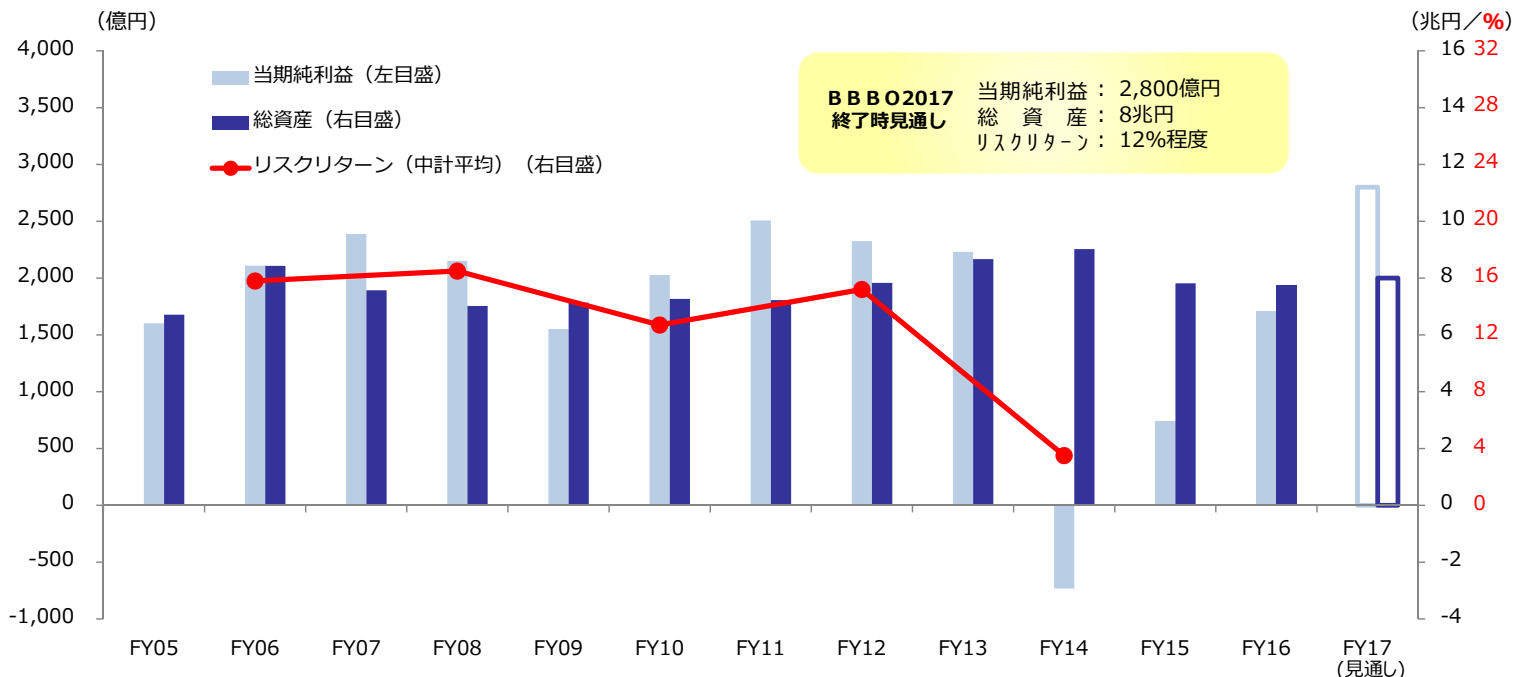


	U.S.GAAP					IFRS				
	GG Plan	FOCUS'10			<i>f(x)</i>	BBBO2014		BBBO2017		
(億円)	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017 第2四半期累計
資産合計	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	79,517
親会社の所有者に帰属する持分	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,239
有利子負債(グロス)	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	33,993
有利子負債(ネット)	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	26,269
親会社所有者帰属持分比率(%)	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	31.7
ROE(%)	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	7.4	-
ROA(%)	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	2.2	-
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0

(円)											
当社株価	終値	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,618.5
	最高値	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	1,660.5
	最安値	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0
日経平均終値		8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	20,356.28
発行済株式総数(千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	136.91	124.40

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

中期経営計画の推移



AG Plan (2年間)	GG Plan (2年間)	FOCUS'10 (2年間)	<i>f(x)</i> (2年間)	BBBO2014 (2年間)	BBBO2017 (3年間)
収益基盤の拡大に軸足	新たな成長ステージに向けて、更なる質の向上を追求	新たなステージにおける成長シナリオ	地域・世代・組織の枠組みを越えた成長	収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ	グループ一丸となって課題を克服し、「目指す姿」実現への道筋をつける

